

日米欧、需要90兆円不足

設備過剰・デフレ圧力

日米欧の経済が大幅な需要不足に悩んでいる。国際通貨基金（IMF）によると、2010年の経済全体の実際の需要と潜在的な供給力の差（需給ギャップ）はマイナス約1兆円（約90兆円）に達した。これを埋め合わせる期待されるのが新興国の高成長。同時に、国内の構造改革などでどれだけの雇用を創出できるかも焦点になる。

今年見通し

08年のリーマン・ショックに伴う世界的な需F統計をもとに試算する。09年に比べ減少したものの、10年の需給ギャップは日本が約28兆円、米国が約200兆円、ユーロ圏が約35兆円のマイナス。合計で韓国の国内総生産（GDP）に匹敵する。

需給ギャップは現実の経済では雇用や設備の過剰感となって表れる。日本では失業期間が3カ月以上に及ぶ完全失業者は09年に200万人を突

破。とりわけ若年層で失業者は10%に達している。米国の失業率も9%を超える。

欧州は日本以上に仕事に就けない若年層が多。ギリシャ危機に端を発した経済の低迷もあ

設備稼働率の戻りも鈍い。ユーロ圏の4〜6月の製造業設備の稼働率は76%。緩やかに持ち直しているが、金融危機前と比べると10%程度低い水準にある。日銀の6月の企業短期経済観測調査（短観）でも、依然として企業の設備には過剰感が残っている。

需要不足で各国の消費可能性がある」と指摘している。デフレ傾向が強まれば、日米欧の中央銀行は金融緩和が長期化

新興国は高成長続く

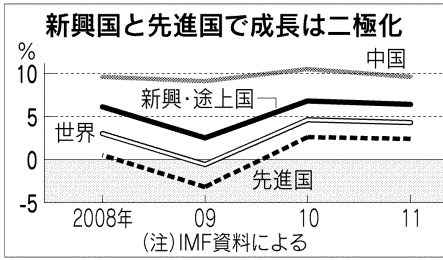
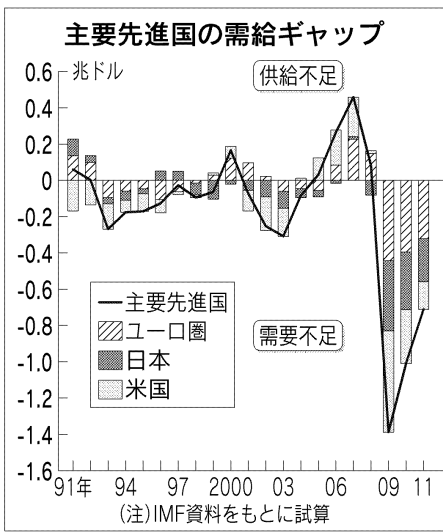
需要不足に悩む先進国とは対照的に中国など新興国では高成長が続く。

世界経済は二極化の様相で、IMFによると10年（約1800兆円）。過去10年間に14兆円（約1

200兆円）増えている。新興国は自動車、テレビ、携帯電話などの巨大な消費地となりつつある。

ただ、今のところ、新興国の成長も先進国の需給ギャップを解消するほどではない。90兆円に上る需給ギャップは日本からの輸出も織り込んだうえの数字で、それほど国内の設備や雇用の過剰感

今後の焦点は新興国の成長がどの程度、



200兆円）増えている。新興国は自動車、テレビ、携帯電話などの巨大な消費地となりつつある。

先進国、輸出増狙う

先進国の需要不足を埋め合わせるため、中国が10%成長を続ければ、北欧諸国1国分のGDPが生まれる。IMFの最新の予測では、10年の実質成長率は中国10.5%、インド9.4%、ブラジル7.1%。BNPパリバ証券の河野龍太郎チーフエコノミストは「世界経済はますます新興国頼みが強まる」とみる。

雇用創出、国内改革カギ

ただ、新興国には経済の過熱感の広がりやバブル化への警戒感もある。インドやオーストラリアなどに続いて、韓国が9日に利上げに動くなど金融緩和の修正も目立ってきた。中国も経済の過熱を警戒する。先進国の需要の弱さを現状の勢いで新興国が補い続けられるかは予断を許さない。

先進国は供給面からの改革によってギャップを解消する必要もある。産業構造を転換し、過剰な設備や雇用を削減する一方、新たな成長分野に資源をシフトすることがこれに相当する。日本などで成長戦略が重視される背景もここにある。

悩ましいのは、先進国が構造改革を進めたとしても、それが即座に国内雇用増に結びつくとは限らないことだ。経済の規制を強化しても、正規雇

5月の失業率が10%と高率のユーロ圏は、市場の信認確保を狙った財政再建を優先課題としている。